

## 2 / 6 農業シンポジウムひらく

# 日本は日本の農業を破壊する 育かされる食の安全

菅内閣になつてから、にわかに「TPP協定」という耳慣れない言葉が飛びかいはじめ、「TPPって何だいね」と町の人から率直な疑問が出されてきました。そこで共産党ファンクラブ、新婦人、年金者組合、農民連などの団体が実行委員会を作り、2月6日にシンポジウム「TPPと日本の農業」を開催。当日は会場いっぱいの80数名が参加しました。



日本共産党長野県委員会の山口さんは、日本を TPPに引き込むアメリカのねらいを解明しつつ、次のように発言しました。

国家としてどうしても守らなければならぬものは、食糧、労働、環境だがこれを全てなくすのがTPP。環太平洋連携協定というが、中国、韓国、タイなど多数の国は参加しない。だから一部太平洋協定と言ったほうがいい。

菅内閣はTPPと国内農業は両立できるというが、農業

ない。TPPで日本農業の再生はできないと考える。

日本共産党  
山口 典久さん

国家としてどうしても守らなければならぬものは、食糧、労働、環境だがこれを全てなくすのがＴＰＰ。環太平洋連携協定というが、中国、韓国、タイなど多数の国は参加しない。だから一部太平洋協定と言いえたほうがいい。

菅内閣はＴＰＰと国内農業は両立できるというが、農業

**質疑・討論つづく**

で失われる4兆円の損失をどう保障するのか。アメリカの関税は自動車で2・5%、電気で1・7%、撤廃しても国内GDPは0・48%→0・56%増えに過ぎない。

TPPはアメリカの軍事と食糧の世界戦略上にある。WTOと北米連携協定の行きづまりからアジアに目を付け、中国がアジアをまとめる前に影響力を強めようとするものだ。

■ 日本は1人で9人養えると  
いう。アメリカは0・8人、オ  
ーストラリアはなんと0・03  
人だそうだ。この国土を大事  
にしなければならない。一方で  
フードマイレージが最も高い  
国となっていることを知らせて  
ほしい。

■ 今日NHKの討論会で、日  
本の評価もある、農業の将来  
性をいえば有機特別栽培米な  
ど、多くの人が手を組んで作  
ることも大事。

■ 日本は1人で9人養えると  
いう。アメリカは0・8人、オ  
ーストラリアはなんと0・03  
人だそうだ。この国土を大事  
にしなければならない。一方で  
フードマイレージが最も高い  
国となっていることを知らせて  
ほしい。

■ 今日NHKの討論会で、日  
本の評価もある、農業の将来  
性をいえば有機特別栽培米な  
ど、多くの人が手を組んで作  
ることも大事。

- 農業で生活できる価格補償が大事、アメリカ、EUは50～80%の直接支払いだ。日本は20%、これを変えなければ

大北でも初めての試みであつたＴＰＰシンポジウムでしたが、会場を埋め尽くす80数名の参加で大きく成功しました。



んが基調報告、TPPはアメリカの農産物売り込みとアジアでの経済圏確保がねらいであり、日本がTPPに参加すると、米の9割が外国産に置き換わるなど、日本農業に壊滅的な打撃となると指摘し、真剣な討論を期待するとのべました。

続けてきた矢口さんは、TPPが米作りや食の安全にどんな影響を及ぼすのかについて発言しました。

米の生産費は2006年で60kg当たり1万6750円。それに対して、昨年の米価売り渡し価格は1万200円という現実がある。

TPPで無関税になると60kg3千円くらいの値段で輸入される。努力して輸出したらというが、09年の生産量は847万トン、その内輸出は1312トン、0・015%に過ぎない。しかも価格は60kg7千円だという。これでは農家はやつていけない。

TPPに参加すれば残留農薬や食品添加物の緩和も強制されるのではないか。

てはいる山崎さんは、全国農協中央会が発行したパンフレット「TPPから地域社会・経済を守ろう」を示しながら、次のように発言しました。

シンポジウムの開催はJAとして感謝したい。信毎のアンケートでは40・6%の人がTPP賛成としているが、その人でも74%は自給率を上げるべきだと矛盾した回答をしている。理解されていない表れだ。例外なしの農産物の開放は日本の農業を喪失させる。その額は長野県で680億円、北安でも50億円と予想される。

国を一変させ、農家を危機に陥れる、このようなTPPに反対して、現在「全国1千万人署名」に取り組んでいるのでご協力をお願いしたい。

んは、戦後の食糧増産の時代から人口の推移など池田町の農業をめぐる歴史に触れながら、次のように発言しました。

長野県のある自治体が、米の輸出を目指して香港に行つたところ、米国産1kg345円、タイ産94円、日本産680円でスーパーに並んでいた、とても競争にならないことを実感したと新聞に出ていた。

オーストラリアの農家の一戸当たり耕作面積は3千㌶、池田町は全体で約4千㌶、池田町の7割を1人で耕作している。アメリカでも同様だ。

TPPに参加すると、農産物については今までにない展開になる。日本が9ヶ国の中に入り農産物で付き合う必要は

農業者 矢口一成氏  
J A 大北山崎英男氏  
町役場 平林和彦氏  
日本共産党 山口典久氏

農業者  
矢口一成さん

JA大北  
山崎英男さん

池田町役場  
平林和彦さん

問題提起者

## 【用語解説】 TPP（環太平洋パートナーシップ協定）

「環太平洋戦略的経済連携協定」とも言われる。2006年5月にシンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドで発効した経済連携協定。その後、米国、オーストラリア、ペルー、ベトナムが参加し、2010年からアメリカ主導の下に急速に推し進められている。

関税撤廃に例外を設けず、完全な自由貿易をめざすことから、これに参加すれば、日本の農業が深刻な影響を受けるとして、大きな懸念が広がっている。